

株式会社帝国ホテル 2026年3月期決算説明資料



IMPERIAL HOTEL

2026年5月14日 株式会社帝国ホテル（コード番号 9708 東証スタンダード）

目次

連結経営成績	・・・P.3
連結損益計算書	・・・P.4
セグメント別	・・・P.5
部門別実績	・・・P.6～P.8
連結貸借対照表	・・・P.9
連結キャッシュ・フロー計算書	・・・P.10
連結業績予想	・・・P.11
株主還元	・・・P.12～P.13
中長期経営計画2036	・・・P.14～P.23
今後の見通し	・・・P.24
企業情報	・・・P.25

連結経営成績



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）（注）以降の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	2026年3月期	2025年3月期	増減(金額)	増減(%)
売上高	56,267	52,610	3,656	7.0%
EBITDA	4,649	4,045	604	14.9%
営業利益	2,126	1,590	536	33.7%
経常利益	2,664	2,062	601	29.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,290	2,585	1,704	65.9%
1株当たり 当期純利益	円 銭 36.22	円 銭 21.79	14.43	66.2%

- ホテル・観光業界においては、円安に加え大阪・関西万博の開催により上期を中心にインバウンド需要が大きく伸長し、下期には日中関係の悪化に伴う渡航制限や中東情勢の緊迫化などの影響はあったものの、全体として堅調に推移しました。
- 当社グループにおいては、開業135周年や大阪開業30周年、そして京都の新規開業という節目を迎え、記念企画や万博需要の取り込みによりブランド力強化と売上伸長に努めました。東京ではタワー館客室の稼働を再開しています。経費面では人的投資を強化しつつ、デジタル化で経費を抑制し利益を確保。また、SAF製造プロジェクト参画や食品ロス削減等のサステナビリティ推進、2年連続の「ホワイト500」認定など、持続可能な経営にも注力しました。
- こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比7.0%増の562億67百万円となりました。利益面では、EBITDAが14.9%増、営業利益が33.7%増、経常利益が29.2%増となり、当期純利益は繰延税金資産の計上もあり65.9%増の42億90百万円となりました。

連結損益計算書

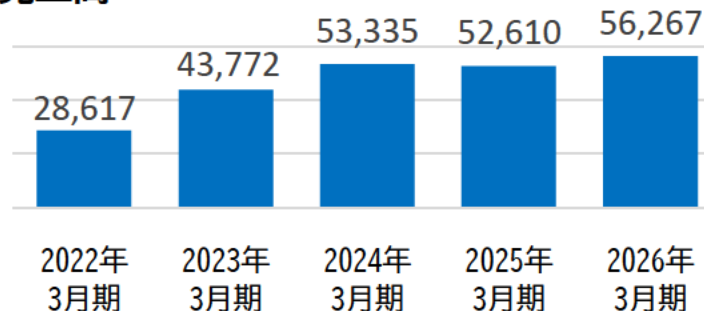


IMPERIAL HOTEL

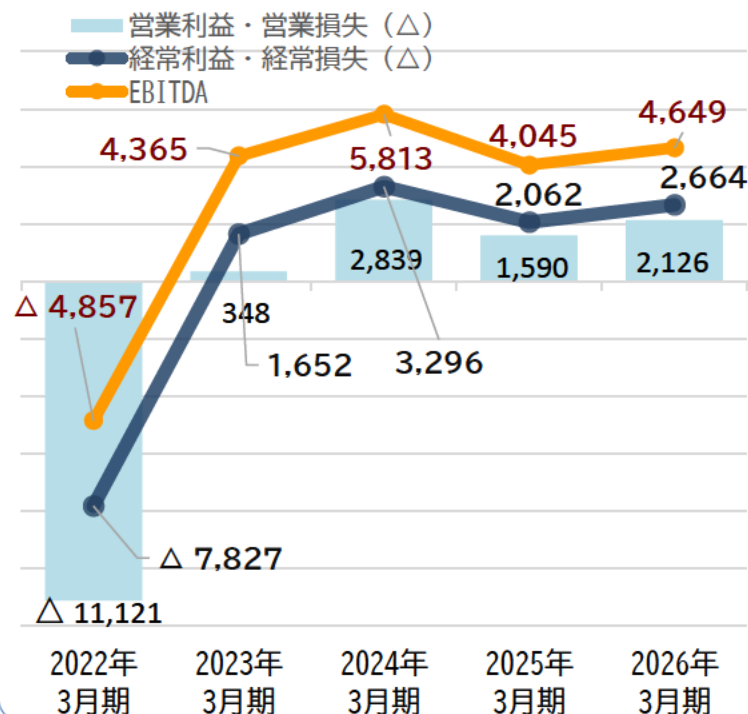
単位 (百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減	増減(%)
売上高	56,267	52,610	3,656	7.0%
材料費	10,955	10,707	248	2.3%
売上総利益	45,311	41,902	3,408	8.1%
販売費及び一般管理費	43,184	40,312	2,872	7.1%
営業利益	2,126	1,590	536	33.7%
営業外収益	563	487	76	15.6%
営業外費用	25	15	10	66.3%
経常利益	2,664	2,062	601	29.2%
当期純利益	4,290	2,585	1,704	65.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,290	2,585	1,704	65.9%
EBITDA	4,649	4,045	604	14.9%

売上高



営業利益・経常利益・EBITDA



セグメント別



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）

		2026年3月期	2025年3月期	増減	増減(%)
ホテル事業	売上高	55,865	52,337	3,528	6.7%
	セグメント利益	4,880	4,658	222	4.8%
不動産賃貸事業	売上高	401	276	125	45.3%
	セグメント利益	107	△253	361	—
調整額※1	売上高	—	△2	—	—
	セグメント利益	△2,861	△2,814	—	—
連結財務諸表 計上額 ※2	売上高	56,267	52,610	3,656	7.0%
	セグメント利益	2,126	1,590	536	33.7%

※1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

※2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

部門別実績



IMPERIAL HOTEL

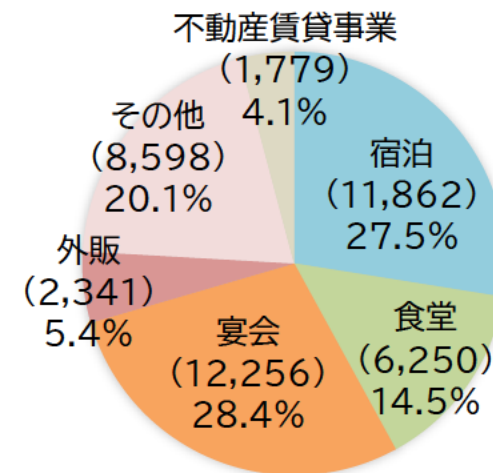
帝国ホテル本社

単位（百万円）

		2025年度	2024年度	増減	増減(%)
ホテル事業	宿泊	11,862	10,852	1,009	9.3%
	食堂	6,250	6,129	120	2.0%
	宴会	12,256	11,662	593	5.1%
	外販	2,341	2,699	△357	△13.2%
	その他	8,598	7,637	961	12.6%
不動産賃貸事業		1,779	1,625	153	9.4%
売上高合計		43,089	40,607	2,482	6.1%



売上構成比



□宿泊は、タワー館の稼働再開に伴う販売可能客室数の増加により、稼働率は前期比5.6ポイント減の62.2%、一室単価は前期並みの61,897円となったものの、インバウンド需要の増加及び客室販売数の増加が大きく寄与し、売上高は前期比9.3%増の過去最高の118億62百万円となりました。

□食堂は、宿泊者数の増加に伴い『インペリアルバイキング サール』の朝食利用が好調だったことに加え、各店舗におけるビジネス利用や歓送迎会需要も増加したことから、売上高は前期比2.0%増の62億50百万円となりました。

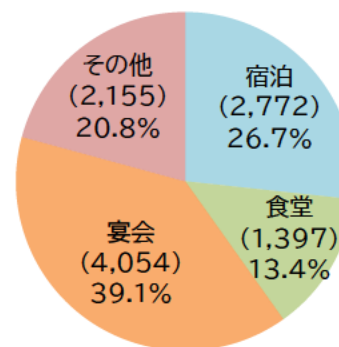
□宴会は、一般宴会は総利用人数が前期比で減少したものの、単価の上昇により一案件当たりの収益性が向上し、売上増となりました。婚礼も、少人数婚礼を中心とした件数の獲得に努めました。その結果、売上高は前期比5.1%増の122億56百万円となりました。

帝国ホテル 大阪

単位（百万円）

	2025年度	2024年度	増減	増減(%)
宿泊	2,772	2,421	350	14.5%
食堂	1,397	1,326	71	5.4%
宴会	4,054	3,757	297	7.9%
その他	2,155	2,054	101	5.0%
売上高合計	10,380	9,559	821	8.6%

売上構成比



- 宿泊は、上期に万博需要で伸長した一方、下期は海外情勢の影響で個人・団体ともに需要が減少し、稼働率は前期並みの60.0%でした。しかし、高単価客室の販売強化により、一室単価は前期比12.9%増の33,469円、売上高は同14.5%増の27億72百万円となりました。
- 食堂は、宿泊者の増加で売上が堅調に推移しました。高単価なイベントや30周年記念コースの販促が奏功し、売上高は前期比5.4%増の13億97百万円となりました。
- 宴会は、婚礼は件数の減少により売上高が前期を下回ったものの、一般宴会は万博に伴う法人会食等の利用増に加え、飲食を伴う大型案件を多数受注した結果、売上高は前期比7.9%増の40億54百万円となりました。

上高地帝国ホテル

単位（百万円）

	2025年度	2024年度	増減	増減(%)
売上高合計	2,015	1,899	116	6.1%

施設改修による商品価値向上を価格へ適正に反映するとともに、需要に即して料金体系を見直した結果、客室稼働率は前期並みの95.4%と高水準の稼働を維持しました。食堂、売店も好調だったことから、上高地帝国ホテルの売上高は過去最高の20億15百万円となりました。

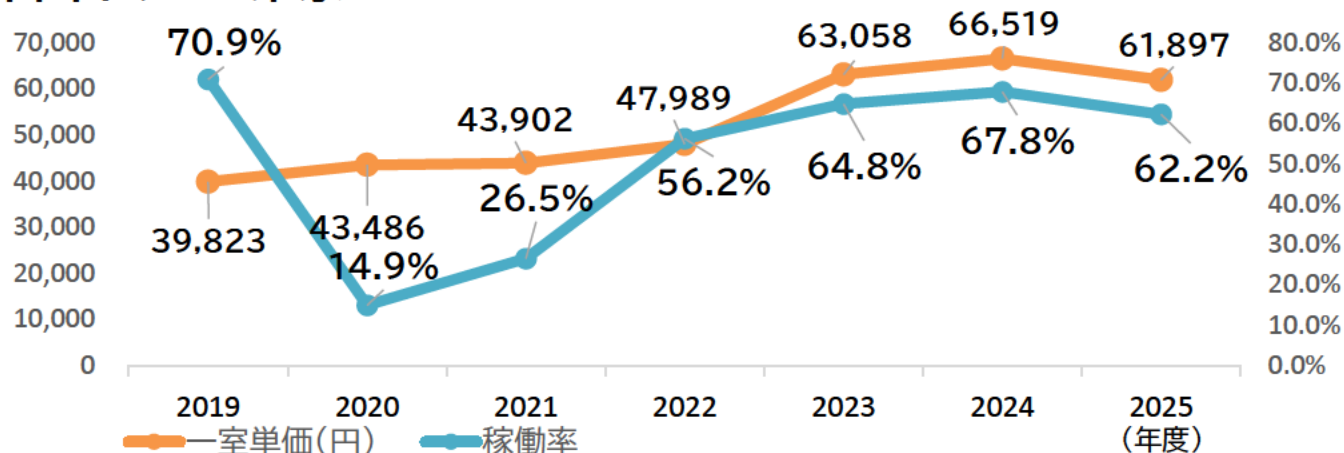


部門別実績補足 (宿泊一室単価・稼働率)

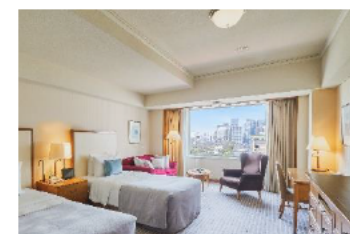
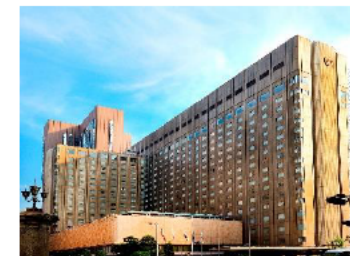


IMPERIAL HOTEL

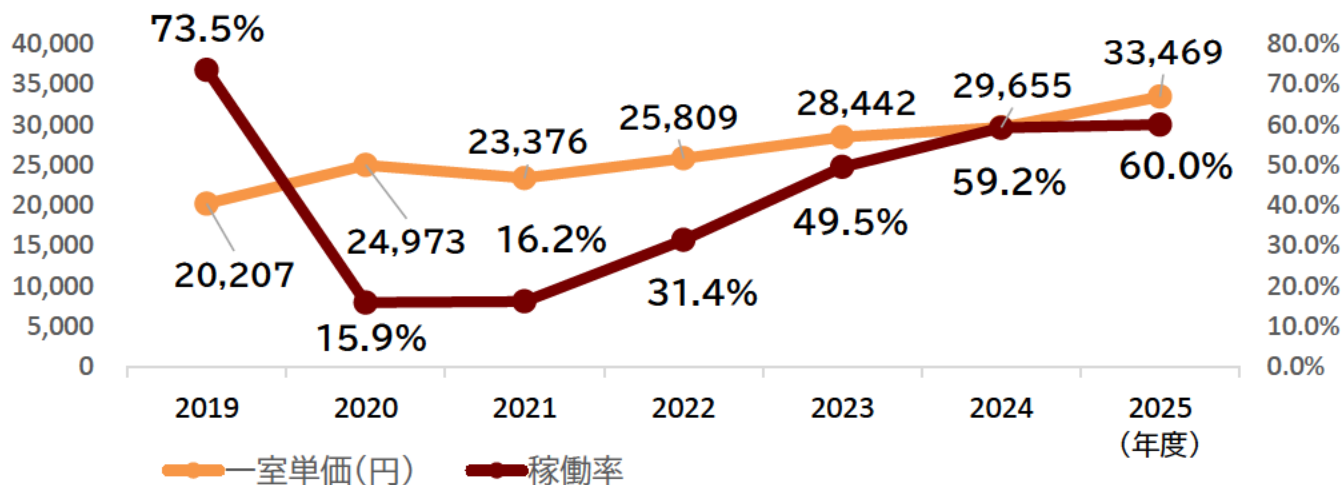
帝国ホテル 東京



※2021年度以降の宿泊一室単価並びに稼働率にはサービスアパートメントを含めておりません。



帝国ホテル 大阪



連結貸借対照表



IMPERIAL HOTEL

単位（百万円）

資産	2026年3月31日	2025年3月31日	前期末比	前期末比(%)	主な増減要因
流動資産合計	34,339	27,785	6,554	23.6%	有価証券の増加
固定資産合計	47,529	41,249	6,280	15.2%	有形固定資産の増加
資産合計	81,869	69,034	12,834	18.6%	
負債	2026年3月31日	2025年3月31日	前期末比	前期末比(%)	主な増減要因
流動負債合計	17,618	7,545	10,073	133.5%	短期借入金の増加
固定負債合計	15,174	16,141	△967	△6.0%	繰延税金負債の減少
負債合計	32,793	23,686	9,106	38.4%	
純資産合計	49,076	45,347	3,728	8.2%	親会社株主に帰属する当期純利益の計上
負債・純資産合計	81,869	69,034	12,834	18.6%	

自己資本比率	2026年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日
	59.9%	65.7%	65.5%

連結キャッシュ・フロー計算書



IMPERIAL HOTEL

2025年4月1日から2026年3月31日まで

単位 (百万円)

	2025年度	2024年度	増減	増減(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115	7,063	△2,947	△41.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	△14,137	4,471	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,940	△724	8,664	—
現金及び現金同等物の期首残高	19,939	27,738	△7,799	△28.1%
現金及び現金同等物の期末残高	22,328	19,939	2,389	12.0%

連結業績予想



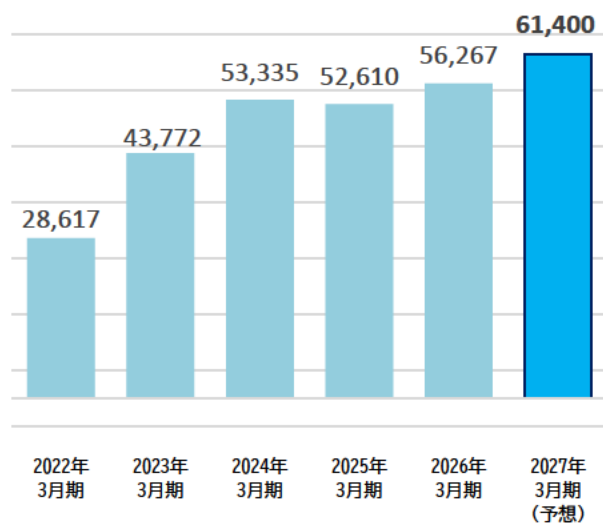
IMPERIAL HOTEL

単位 (百万円)

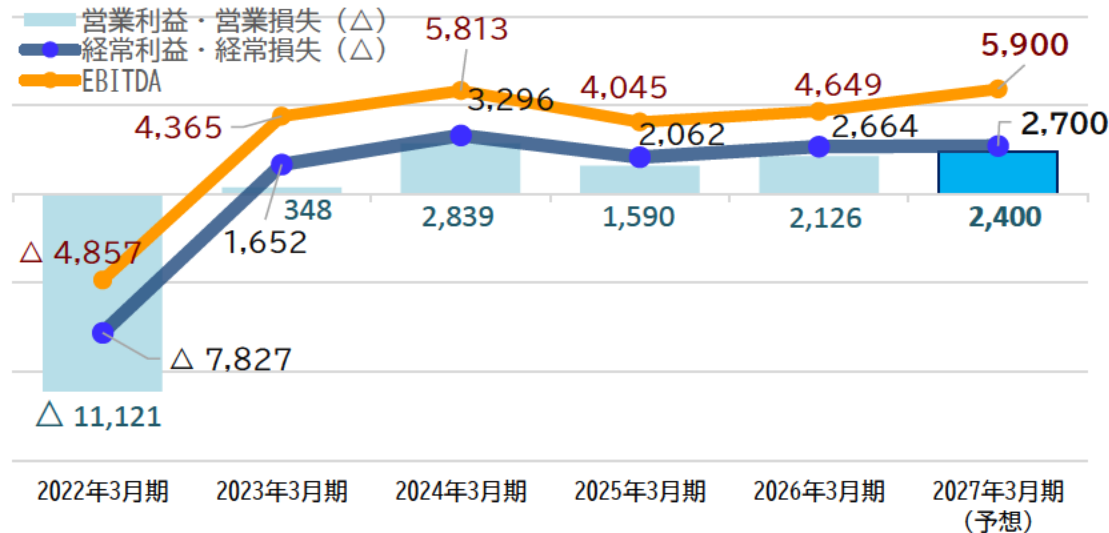
	2026年 3月期	2027年3月期(予想)			
		第2四半期(累計)		通期	
売上高	56,267	28,500	12.1%	61,400	9.1%
営業利益	2,126	0	—	2,400	12.8%
経常利益	2,664	100	△82.0%	2,700	1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,290	50	△90.6%	1,850	△56.9%
1株あたり当期純利益	36円22銭	0円42銭		15円62銭	

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率

売上高



営業利益・経常利益・EBITDA



配当

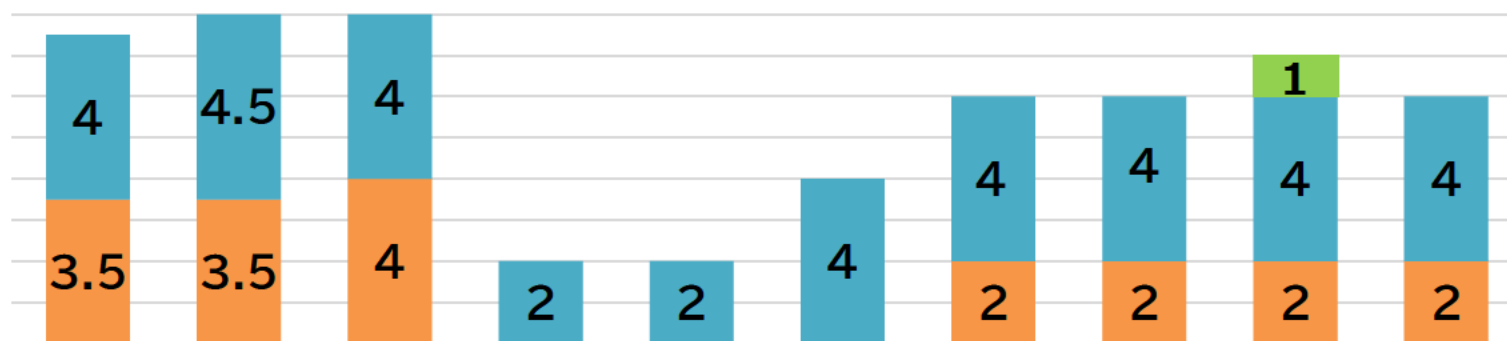
当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

2026年3月期は、業績並びに当社の基本方針を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当4円、記念配当1円（中間配当2円と合わせて年間配当7円）にて株主総会に上程させていただきたく存じます。

また、2027年3月期の配当予想につきましては、普通配当を1株につき6円（中間配当2円・期末配当4円）といたします。

配当の推移

■中間(円) ■期末(円) ■記念(円)



	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期 (予想)
純利益 (百万円)	3,399	3,686	2,404	△14,363	△7,886	1,951	3,377	2,585	4,290	1,850
配当性向 (%)	26.2%	25.7%	39.5%	—	—	24.3%	21.1%	27.5%	19.3%	38.5%

株主優待制度

株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社商品やサービスに触れていただくことで当社事業へのご理解を一層深めていただくことと、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象といたし、年1回、当社の定時株主総会終了後（6月下旬）に順次お送りいたします。

株主優待の内容

保有株式数	優待内容（ホテルご利用券）	
	継続保有年数5年未満の株主様	長期保有者優遇制度 継続保有年数5年以上の株主様
100株以上300株未満	1,000円（1,000円券1枚）	
300株以上1,000株未満	3,000円（1,000円券3枚）	左記に+1,000円（1,000円券1枚）
1,000株以上2,000株未満	10,000円（5,000円券2枚）	左記に+5,000円（5,000円券1枚）
2,000株以上10,000株未満	25,000円（5,000円券5枚）	左記に+15,000円（5,000円券3枚）
10,000株以上	25,000円（5,000円券5枚） 宿泊1泊招待券	左記に+15,000円（5,000円券3枚）

※対象店舗等の詳細は弊社ホームページ（<https://www.imperialhotel.co.jp/financial/incentives>）をご覧ください。

2025年度の主な進捗

1

グランドホテルの進化

重点課題：ハードの刷新と新規展開

東京は一部で営業を継続していたタワー館客室の販売を段階的に全館に拡大することで宿泊を中心に売上を拡大しました。なお、タワー館の解体工事は昨今の建築費、労務費、エネルギー価格等の物価動向及び近時の社会環境による影響を踏まえた事業計画の見直しのため、2030年度末頃の着工を目指すことを決定し3月27日に公表しています。大阪は2025年4月13日から10月13日まで開催された大阪・関西万博に伴う賓客案件を積極的に受注することで売上を伸長しました。期後半にはややインバウンド需要の減速が見られましたが、料飲部門における個人・法人需要の好調な取り込みもありホテル事業合計売上は前年を上回りました。

	帝国ホテル本社				帝国ホテル大阪			
	2024年度	2025年度			2024年度	2025年度		
	実績	実績	増減	増減(%)	実績	実績	増減	増減(%)
宿泊稼働率 ※	67.8%	62.2%		△5.6pt	59.2%	60.0%		+0.8pt
宿泊一室単価 (単位：円) ※	66,519	61,897	△4,622	△6.9%	29,655	33,469	+3,814	+12.9%
宿泊売上 (単位：百万円)	10,852	11,862	+1,009	+9.3%	2,421	2,772	+350	+14.5%
食堂売上 (単位：百万円)	6,129	6,250	+120	+2.0%	1,326	1,397	+71	+5.4%
宴会売上 (単位：百万円)	11,662	12,256	+593	+5.1%	3,757	4,054	+297	+7.9%
ホテル事業計 (単位：百万円)	43,334	42,688	+2,354	+5.8%	9,559	10,380	+821	+8.6%

※ 本社の宿泊稼働率ならびに一室単価にはサービスアパートメントを含めておりません。

※ ホテル事業計の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数字であります。

2025年度の主な進捗

1 グランドホテルの進化

重点課題：その他（売上・利益の確保 等）

- 2025年11月3日に開業135周年を迎えるにあたり、各種開業135周年企画やイベント、記念商品の開発・販売を実施しました。



2 企業としての安定的成長

重点課題：現本館におけるリソース最適化と利益最大化

- 訪日外国人宿泊客向けの新たなサービスとして、オンラインモール「ANOTHER IMPERIAL HOTEL」を活用したお土産事前手配サービス「IMPERIAL HOTEL SELECTION」を開始しました。



重点課題：大阪事業所の取り組み

- 2026年3月15日の開業30周年に向けスローガン・シンボルマークを作成すると共に、各種記念プラン・商品を販売しました。



2025年度の主な進捗

3

社会課題の解決

重点課題：ダイバーシティ推進、健康経営の推進

- 健康経営に優れた企業として、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に5年連続、さらに同部門の上位法人に付加されるホワイト500に2年連続で認定されました。
経営層のコミットメントと透明性の高い情報開示、ワークライフバランスとダイバーシティの推進や健康診断結果における有所見率の低減、食を通じた健康増進と社会貢献などの活動が評価されました。



重点課題：環境への取り組み

- 食べ残しの持ち帰り「mottECO(モッテコ)」に参画し、帝国ホテル 東京・大阪の一部レストラン及び宴会場を対象に導入しています。食品ロスの削減とともに、“食べ残したものは自分で持ち帰る文化”の普及を後押しし、お客様と共に持続可能な社会の実現を目指してまいります。
- フランス発祥の食育活動「味覚の一週間」®に参画し、「子どもの食の未来」をテーマとした授業を地域の小学校で実施しています。2025年7月、大阪・関西万博で開催された特別授業を実施し、5つの味覚と五感で味わうことの大切さを教えたほか、限りある水産資源を通して、変化する地球環境と日本を取り巻く課題を伝え、近い将来の食を考えるきっかけを提供しました。



画像提供：「味覚の一週間」®実行委員会

サステナビリティ推進の各目標値と進捗

帝国ホテルはSDGs(持続可能な開発目標)を支援しています。 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

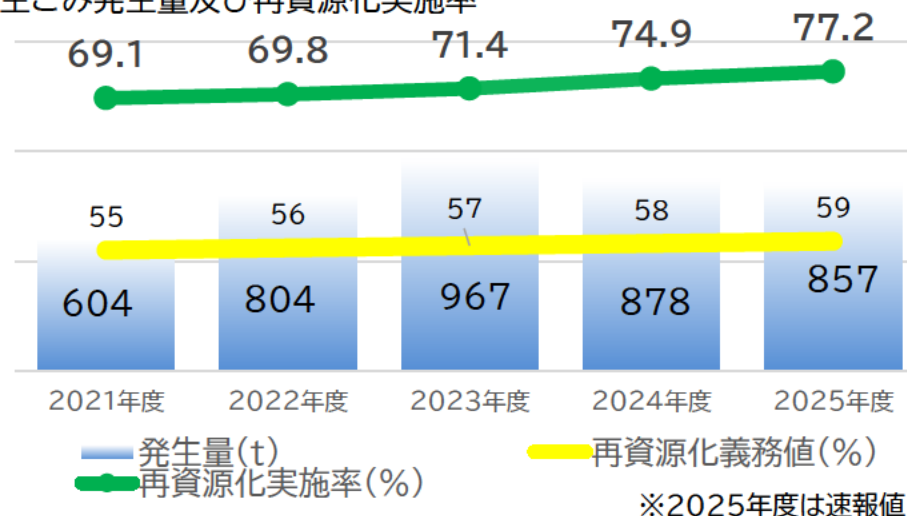
帝国ホテル 脱炭素ロードマップ



CO2排出量の削減

直営事業所におけるCO2排出量(Scope 1+2)を、2030年度までに(2013年度比)60%減、2050年度までに実質ゼロとする目標を掲げ、様々な施策を進めています。
さらなる省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、再開発時の新ハードウェアへの最新技術導入により、環境負荷軽減に努めます。

生ごみ発生量及び再資源化実施率



食品ロス削減

当社グループは「おいしく社会を変える」という考えのもと、「食品ロス削減」に力を入れています。食材仕入れの管理の徹底、調理時に食材を無駄なく使用する工夫など、各部門で取り組みを進めています。
なお食品リサイクル法に基づく生ごみ再資源化実施率(直営事業所合計)は、義務値達成を維持しています。

サステナビリティ推進の各目標値と進捗

帝国ホテルはSDGs（持続可能な開発目標）を支援しています。



人的資本と多様性の推進

当社グループは「人的資本経営」を実現するために、多様な人材の能力の最大化を図り、さまざまな取り組みを進めています。

「人的資本と多様性の推進」における5つのテーマ

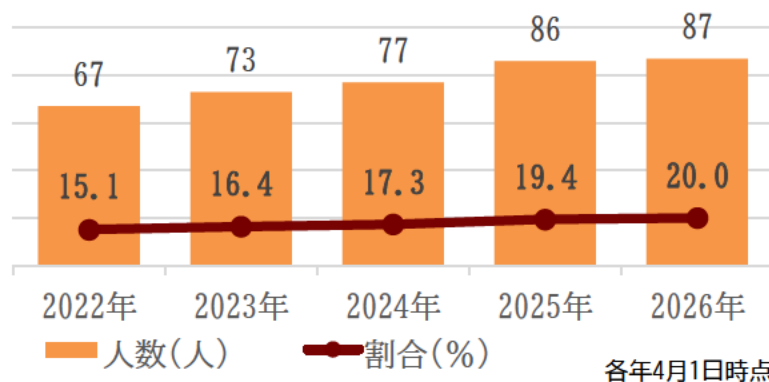
- ① 多様性を組織の強みにする風土改革
- ② 働き方改革
- ③ 人材育成
- ④ 健康経営
- ⑤ 多様な人材の活躍



	指標	目標値
育成	無期雇用従業員一人あたりの研修費	2027年度迄に2018年度比+30%
流動性	離職率	2027年度迄に2018年度比△20%
ダイバーシティ	採用した労働者に占める女性労働者割合	毎年50%以上
	男女の平均勤続年数差異	2027年度迄に4年未満
	障がい者雇用率	法定雇用率以上の水準を維持
その他	外国への派遣人数	2027年度には2018年度比+50%

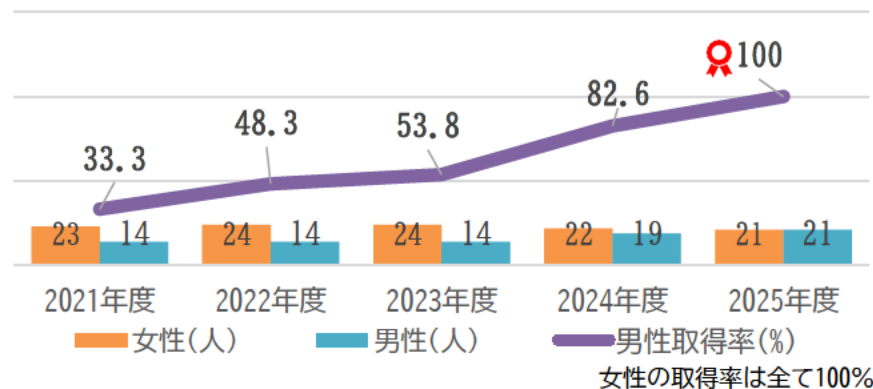
女性管理職者数・割合

2030年度目標：23%以上



育児休業者数・取得率

2030年度目標：男性育児休業取得率100%維持



帝国ホテル再開発計画概要①

京都新規事業計画

2021年5月12日、京都・祇園甲部歌舞練場敷地内の弥栄会館の一部を保存活用した新規ホテル計画の実施を決定し、開業に向けた準備を推進してまいりました。

2025年度は総支配人に坂田玲子、料理長に今城浩二が就任し、全社協力の下で開業準備を加速し、2026年3月5日に「帝国ホテル 京都」開業を迎えました。帝国ホテルブランドのホテルとしては4拠点目、1996年の「帝国ホテル 大阪」以来、約30年ぶりの新規開業となりました。

規模	地上7階、地下2階
主要用途	ホテル(55室)、レストラン、バー、ウェルネス施設(スパ、プール、フィットネスジム)他
竣工時期	2025年12月
開業日	2026年3月5日

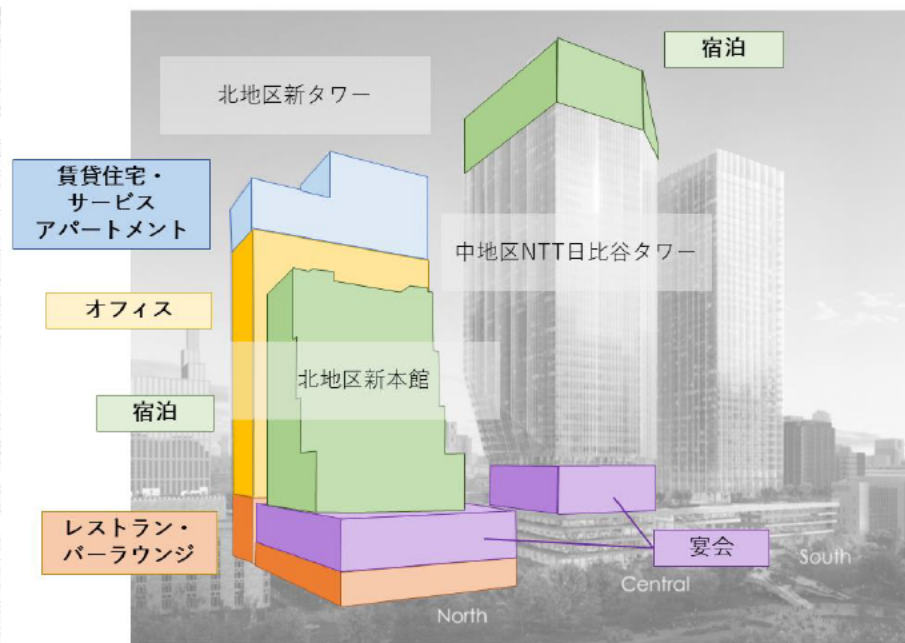


帝国ホテル 京都（本棟）

帝国ホテル再開発計画概要②

東京事業所の建て替えを含む「内幸町一丁目街区開発プロジェクト」

旗艦ホテルである帝国ホテル 東京の建て替え計画において、現在の本館及びタワー館に加え、「TOKYO CROSS PARK構想(内幸町一丁目街区開発プロジェクト)」のパートナーシップによって街区内 中地区に営業エリアを拡張し、帝国ホテルの宴会事業と、新たにホテル事業を展開することで成長的に営業を継続することを決定しています。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストを上回る資本収益性を確保し、企業価値の持続的な向上を図ることを意識して経営に取り組んでいます。

(1) ROE (自己資本利益率)

① ROEの推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4.0%	△26.9%	△18.8%	5.0%	8.1%	5.9%	9.1%

ROE

=

売上高利益率

×

総資産回転率

×

財務レバレッジ

【2025年度の実績】

- 大阪、関西万博開催に伴う観光需要を的確に捉えた価格政策を実施し売上増を図った。
- デジタル化や生成AIの業務利用を推進し、業務の見直しや効率向上により当初計画に比した利益増を実現。
- 借入による資金調達を実施し、成長に向けた戦略的な投資として帝国ホテル 京都を開業した。



【2026年度の目標】

- 帝国ホテル 東京の保有資産を最大限有効活用するほか、サービス水準のさらなる向上によって売上、利益の最大化を図る。
- 生成AIなどのデジタル技術を活用することで、高品質なサービスを維持しつつ利益体質の強靭化を図る。
- 帝国ホテル 京都において、グループ最高水準の客室単価と相応しいサービスに関するノウハウを蓄積し、東京や大阪でも実践することでグループ全体の付加価値を向上する。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストを上回る資本収益性を確保し、企業価値の持続的な向上を図ることを意識して経営に取り組んでいます。




(2) PBR（株価純資産倍率）

① PBRの推移



2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1.49倍	2.57倍	2.80倍	2.84倍	2.71倍	2.34倍	3.76倍

PBR**=****ROE****×****PER**

【2025年度の実績】

-  人的資本経営を推進し「健康経営優良法人ホワイト500」に継続認定された。
-  統合報告書で従業員座談会や社外取締役座談会を掲載し、当社の非財務情報を効果的に発信するなどIR強化に努めた。
-  任意の諮問委員会である指名報酬諮問委員会の委員長に社外取締役が就任した。

【2026年度の目標】

-  人権デューデリジェンスの実施や食品ロス対策のさらなる強化など、サステナビリティに関する取り組みを強化する。
-  135年以上受け継がれるおもてなしの精神が、当社の競争力において重要な無形資産であるブランド力につながることを示し、人的資本の投資を継続し、企業価値の向上を目指す。

中長期経営計画の改訂について

タワー館について2030年度末頃の解体工事着工を目指す方針を決定・開示したことに併せ、従来の建て替え期間に連動したフェーズの見直しを行い、2026年5月14日に「中長期経営計画(2026年度 改訂版)」として再編しました。

新たに稼働する施設に焦点を当てた期間構成とし、次世代のグランドホテル実現に向けた歩みを着実に進めてまいります。

概要

ビジョン - 目指すべき姿 -

創業の精神を継ぐ「日本を代表するホテル」として、人を原点とする帝国ホテルブランドをより進化させる。また、いかなる経営環境下においても企業継続できる体制を構築し、来る2040年の開業150周年を目指す。

ビジョン - 基本戦略 -

- ① グランドホテルの進化 : 日比谷本館建て替えによるハードウェア刷新と人材育成強化によるヒューマンウェアの充実をもって当社ブランド力を高める
- ② 企業としての安定的成長 : 今後のホテル事業を盤石の体制とするため、不動産事業等の拡充により、収益力・財務基盤の強化を図る
- ③ 社会課題の解決 : 当社企業活動の全てについてSDGs貢献度を最大限向上させる

I【タワー館営業再開・京都本格稼働期間】

(建て替え準備期間)
(2026~2030年度)

全社収益力の向上と
キャッシュの創出

東京事業所建て替えに向け全社収益力の最大化とキャッシュの確保を最優先

⇒ 中地区新規事業計画推進と共に
全事業所の収益体制再構築を図る

II【現本館+中地区ホテル営業期間】

(タワー館建て替え期間)

建て替え中の営業継続と
雇用の確保

東京事業所建て替えに伴う事業
規模変動への対応と中地区安定運営

⇒ 営業継続と雇用確保を前提に
建て替え計画を着実に遂行

III【新タワー+中地区ホテル営業期間】

(本館建て替え期間)

サービスの継承・更なる新たな挑戦

日比谷本館の万全な体制での
開業に向けて

⇒ 日本を代表するホテルとして
更なる飛躍を目指す

新
本
館
開
業

	2025年度実績	2026年度目標	2027~2030年度目標
売上目標	562億円	614億円	620億円以上
EBITDA目標	46億円	59億円	70億円以上

■事業環境

今後の見通しにつきましては、世界情勢の変化に伴う原材料やエネルギー価格の上昇に加え、各国の金融政策の変化などの景気下押しリスクを注視する必要があります。一方、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費を中心に緩やかな回復が継続することが期待されます。

■各取り組み

1. 中長期経営計画

帝国ホテル 東京の建て替え計画は、内幸町一丁目街区の再開発計画の進捗状況や近時の社会環境などに鑑み検討を行ってまいりましたが、より質の高い事業計画の検討に要する期間が必要と判断し、2030年度末頃のタワー館解体工事着工を目指すことといたしました。

当社は「日本の代表ホテルであり、国際的ベストホテルを目指す」という企業理念のもと、昨年11月に開業135周年を迎えました。今後、150周年、200周年もこの日比谷の土地で日本を代表するグランドホテルとしての存在意義を引き継いでいくため、持続的成長が可能な新本館、新タワー館となるよう、最善を尽くしてまいります。

この検討期間中も、現タワー館の客室と宴会場に加え、オフィス、テナントなどの不動産事業も営業を再開することで収益を最大化してまいります。また、東京の本館、上高地、大阪、京都も需給変動に合わせた機動的な価格政策や付加価値の高い商品を提供することで、安定的な収益確保を図ってまいります。

2. 人的資本への投資など

当社の価値創造の原点である従業員が生き生きと働き、お客様へのサービスが向上し顧客満足度が高まることが持続的な企業価値の向上につながるという共創サイクルのもと、賃上げなどをはじめとした労働環境の一層の改善を通じて引き続き人的資本の強化を推進してまいります。

企業情報



IMPERIAL HOTEL

社名：	株式会社 帝国ホテル
本社所在地：	東京都千代田区内幸町1-1-1
創立年月日：	1887年(明治20年)12月14日
開業年月日：	1890年(明治23年)11月3日
上場年月日：	1961年(昭和36年)10月2日
代表取締役 社長執行役員：	風間 淳
資本金：	14億8500万円
発行株数：	118,800,000株(2026年3月31日現在)
従業員数(連結)：	1,899名(2026年3月31日現在)
主要な事業所：	帝国ホテル 東京、上高地帝国ホテル、帝国ホテル 大阪、 帝国ホテル 京都、ザ・クレストホテル柏

主な連結子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル(ザ・クレストホテル柏)運営 等
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス(清掃・警備) 等
(株)帝国ホテルハイヤー	旅客自動車運送、駐車場管理

関連会社

(株)帝国ホテルキッチン	調理食品製造販売
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス 等



帝国ホテル 東京



上高地帝国ホテル



帝国ホテル 大阪



帝国ホテル 京都